

経営成績に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結会計期間の概況

	2012年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2兆1,506億円	100%
営業利益	524億円	△360億円
税引前四半期純利益	411億円	△1,031億円
非支配持分控除前四半期純利益	162億円	△1,012億円
当社に帰属する四半期純利益	29億円	△831億円

当第1四半期連結会計期間(以下、当四半期)は、3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害が発生するとともに、電力供給の制限、部材等の供給網の寸断が生じる等、厳しい経営環境が継続しました。日立グループでは、多くの建屋や生産設備が被害を受けましたが、グループ一丸となって早期復旧に取り組んだ結果、4月末までには大半の拠点で生産を全面再開しました。また、被災した火力発電所の稼働再開を支援する等、震災からの一刻も早い復興に向け、グループを挙げて取り組んできました。

当四半期の日立グループの売上高は、大半の部門で東日本大震災の影響を大きく受けたものの、2011年4月に日立物流がバンテックを連結子会社化したことに加え、システム物流が堅調に推移したこと等からその他部門が増加したほか、新興国向けを中心に建設機械部門が好調に推移し、海外向けのストレージソリューションを中心に情報・通信システム部門も前年同期を上回ったことから、前年同期比横ばいの2兆1,506億円となりました。

海外売上高は、前年同期比1%減の9,735億円となりました。

営業利益は、東日本大震災の影響を受けた中、建設機械部門や情報・通信システム部門等は前年同期を上回ったものの、コンポーネント・デバイス部門や電力システム部門等が減益となったことから、前年同期に比べ360億円減少し、524億円となりました。

営業外損益は、前年同期には株式会社IPSアルファテクノロジー株式のパナソニック株式会社への譲渡等による有価証券売却益が計上されていたが、当四半期には大口の売却がなかったこと等により、前年同期に比べ670億円減少し、112億円の損失となりました。

これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期に比べ1,031億円減少し、411億円となりました。法人税等248億円を差し引いた非支配持分控除前四半期純利益は前年同期に比べ1,012億円減少し、162億円となり、非支配持分帰属利益133億円を控除した当社に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ831億円減少し、29億円となりました。

(2) 部門別売上高・営業利益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

	2012年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	3,507億円	101%
営業利益	21億円	+19億円

当部門の売上高は、東日本大震災の影響により、一部の製品で部材に不足が生じたためハードウェアが減少したものの、海外を中心にコンサルティングやストレージ向けソフトウェア、サービスが増加したこと等により、ソフトウェア／サービスが前年同期を上回ったことから、部門全体では前年同期比1%増の3,507億円となりました。

営業利益は、ストレージが上位機種の上伸によって増益となったこと等により、ハードウェアが前年同期を上回ったことから、部門全体では前年同期に比べ19億円改善し、21億円となりました。

[電力システム]

	2012年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	1,663億円	94%
営業損失	△32億円	△78億円

当部門の売上高は、東日本大震災の影響により原子力発電システムが減少したほか、火力発電システムの一部案件が後ろ倒しとなったこと等から、部門全体では前年同期比6%減の1,663億円となりました。

営業損益は、東日本大震災の影響や売上高の減少等により、前年同期に比べ78億円悪化し、32億円の損失となりました。

[社会・産業システム]

	2012年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,298億円	99%
営業利益	9億円	△15億円

当部門の売上高は、鉄道システムが海外向けを中心に増加し、昇降機も中国において好調に推移したものの、プラント関連機器・工事等が前年同期を下回り、部門全体では前年同期比1%減の2,298億円となりました。

営業利益は、売上高の減少や東日本大震災の影響等により、前年同期に比べ15億円減少し、9億円となりました。

[電子装置・システム]

	2012年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,461億円	98%
営業利益	71億円	+18億円

当部門の売上高は、日立メディコが2011年1月にアロカを連結子会社化した影響等で増加したものの、東日本大震災の影響により、日立ハイテクノロジーズの半導体・ディスプレイ関連製品や部材の販売事業が減少したことから、部門全体では前年同期比2%減の2,461億円となりました。

営業利益は、日立国際電気と日立工機がコスト削減の推進等により前年同期を上回ったこと等から、前年同期に比べ18億円改善し、71億円となりました。

[建設機械]

	2012年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	1,725億円	106%
営業利益	110億円	+40億円

当部門の売上高は、東日本大震災の影響に加え、中国の需要減少の影響はあったものの、アジア等の新興国や米国をはじめとする先進国の需要が好調に推移したことにより、油圧ショベル等が増加し、部門全体では前年同期比6%増の1,725億円となりました。

営業利益は、東日本大震災の影響はあったものの、売上高の増加に伴い、前年同期に比べ40億円改善し、110億円となりました。

[高機能材料]

	2012年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	3,470億円	100%
営業利益	193億円	△68億円

当部門の売上高は、日立化成工業が、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に起因する警戒区域の設定に伴い、一部の工場が操業を停止した影響等により減少したものの、日立電線、日立金属が前年同期を上回り、部門全体では前年同期比横ばいの3,470億円となりました。

営業利益は、日立電線が売上の増加とコスト削減により改善したものの、日立化成工業、日立金属が前年同期を下回り、部門全体では前年同期に比べ68億円減少し、193億円となりました。

[オートモティブシステム]

	2012年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	1,771億円	96%
営業利益	20億円	+1億円

当部門の売上高は、東日本大震災の影響により、国内を中心に自動車生産台数が減少したことから、前年同期比4%減の1,771億円となりました。

営業利益は、売上高の減少の影響を受けたものの、原価低減の効果等から、前年同期に比べ1億円改善し、20億円となりました。

(注)2011年4月1日より、オートモティブシステム部門とコンポーネント・デバイス部門間でセグメント区分の変更を行っています。部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

[コンポーネント・デバイス]

	2012年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	1,777億円	92%
営業利益	49億円	△141億円

当部門の売上高は、ハードディスクドライブが価格下落の影響により前年同期を下回ったことにより、前年同期比8%減の1,777億円となりました。

営業利益は、ハードディスクドライブが売上の減少に伴い減益となったこと等から、前年同期に比べ141億円減少し、49億円となりました。

(注1)2011年4月1日より、オートモティブシステム部門とコンポーネント・デバイス部門間でセグメント区分の変更を行っています。部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(注2)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2012年3月期第1四半期決算においては、日立GSTの2011年1-3月の数値を計上しています。

[デジタルメディア・民生機器]

	2012年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,331億円	91%
営業利益	32億円	△38億円

当部門の売上高は、空調機器が省エネ機種への買い替え需要により国内を中心に増加したものの、光ディスクドライブ関連製品が、東日本大震災に伴う部材不足や円高の影響により前年同期を下回り、薄型テレビも販売価格の下落等により減少したことから、部門全体では前年同期比9%減の2,331億円となりました。

営業利益は、空調機器が好調に推移したものの、光ディスクドライブ関連製品や薄型テレビが売上の減少に伴い減益となったこと等から、部門全体では前年同期に比べ38億円減少し、32億円となりました。

(注)光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2012年3月期第1四半期決算においては、HLDSの2011年1-3月の数値を計上しています。

[金融サービス]

	2012年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	924億円	98%
営業利益	69億円	+17億円

当部門の売上高は、日立キャピタルが海外事業や債権回収受託事業等の新規事業は増加したものの、東日本大震災の影響により金融収益事業が減少したこと等により、前年同期比2%減の924億円となりました。

営業利益は、日立キャピタルが海外事業や新規事業の売上の増加や信用コストの削減効果により増益となったことから、前年同期に比べ17億円改善し、69億円となりました。

[その他]

	2012年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,269億円	126%
営業利益	57億円	△2億円

当部門の売上高は、日立物流が2011年4月にバンテックを連結子会社化したことに加え、システム物流が堅調に推移したこと等から、部門全体では前年同期比26%増の2,269億円となりました。

営業利益は、日立物流が売上の増加に伴い増益となったものの、東日本大震災の影響等により、部門全体では前年同期に比べ2億円減少し、57億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	2012年3月期第1四半期	前年同期比
国内売上高	1兆1,771億円	100%
海外売上高	9,735億円	99%
うちアジア	4,908億円	98%
うち北米	1,940億円	101%
うち欧州	1,845億円	98%
うちその他の地域	1,040億円	109%

国内売上高は、日立物流がバンテックを連結子会社化した影響に加え、システム物流が堅調に推移したこと等によりその他部門が増加したものの、コンポーネント・デバイス部門、電子装置・システム部門、オートモティブシステム部門等が減少し、前年同期比横ばいの1兆1,771億円となりました。

海外売上高は、日立物流がバンテックを連結子会社化した影響等によりその他部門が増加したほか、建設機械部門、電子装置・システム部門等が増加したものの、デジタルメディア・民生機器部門、電力システム部門等が減少し、前年同期比1%減の9,735億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比横ばいの45%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、グローバル事業展開の強化に向けた投資を推進したことから、前年同期比 27%増の 597 億円となりました。

減価償却費(営業用を除く)は、設備投資の厳選を進めてきたこと等により、前年同期比 11%減の 672 億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究開発投資の推進等により、前年同期比 2%増の 940 億円(対売上高比 4.4%)となりました。

財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	2012年3月期第1四半期末 (2011年6月30日現在)	前期末比増減
総 資 産	9兆4,336億円	+2,480億円
負 債 合 計	6兆9,885億円	+2,443億円
うち有利子負債	2兆8,600億円	+3,385億円
株 主 資 本	1兆4,402億円	+4億円
非 支 配 持 分	1兆0,048億円	+32億円
株 主 資 本 比 率	15.3%	0.4ポイント減少
D / E レ シ オ(非支配持分含む)	1.17倍	0.14ポイント増加

総資産は、前期末から 2,480 億円増加し、9兆4,336 億円となりました。有利子負債は、季節要因による運転資金の増加に加え、東日本大震災の影響に伴う信用不安への万全な対応を図り、CP を中心に短期借入金を増加させたことから、前期末比 3,385 億円増の 2兆8,600 億円となりました。株主資本は、前期末から 4 億円増加し、1兆4,402 億円となりました。これらの結果、株主資本比率は 15.3%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 1.17 倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	2012年3月期第1四半期	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△2億円	△1,317億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,143億円	△347億円
フリー・キャッシュ・フロー	△1,145億円	△1,664億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	3,060億円	+2,794億円

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、東日本大震災の影響により、非支配持分控除前四半期純利益が減少したこと等により、前年同期に比べ1,317億円減少し、2億円の支出となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に大口の保有株式の売却があった影響等により、前年同期に比べ347億円増加し、1,143億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、1,145億円の支出となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、CPの発行等により短期借入金が増加したため、前年同期に比べ2,794億円増加し、3,060億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期中に1,901億円増加し、7,449億円となりました。

連結業績予想に関する定性的情報

	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	4兆4,000億円	98%
営業利益	1,000億円	△1,180億円
税引前四半期純利益	750億円	△1,888億円
非支配持分控除前四半期純利益	300億円	△1,744億円
当社に帰属する四半期純利益	100億円	△1,480億円

今後の日立グループを取り巻く経営環境については、東日本大震災に伴う部材供給の問題は徐々に解消される見通しであるものの、電力供給不足等の問題が引き続き見込まれるほか、世界的な景気先行きに対する不透明感が強く、円高による影響も想定される等多くの懸念材料があり、予断を許さない状況が続きます。

このような環境のもと、日立グループの2012年3月期第2四半期連結累計期間の業績は、6月9日に公表した予想を修正し、上記の水準を見込んでいます。2012年3月期の業績予想については、米国・欧州・中国をはじめとする世界経済の動向や、為替レートの推移、原材料価格の変動等が極めて不透明なため、現時点では前回予想を変更していません。

なお、2012年3月期第2四半期の為替レートは80円/ドル、110円/ユーロを想定しています。

その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、17ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

[有]

詳細は、17ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。

将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・資金調達環境
- ・日本の株式相場変動
- ・持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・価格競争の激化(特にコンポーネント・デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・急速な技術革新
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・事業構造改善施策の実施
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震、津波およびその他の自然災害等(特に日本)

- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保